第四十四号様式の表を次のように改める。

第四十四号様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第二十四条の二十九関係）

受付印	平成　年　月　日　市長殿	※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			通信日付印	確認印				
					申告年月日	平成　年　月　日		

（フリガナ） 氏名又は名称	㊞	住所又は所在地	本店	〒　（電話　）	事業種目
個人番号又は法人番号					資本金の額又は出資金の額　兆　十億　百万　千円
（フリガナ） 法人の代表者氏名	㊞		支店	〒　（電話　）	所轄税務署名　税務署

平成 ＿ 年 ＿ 月 ＿ 日から平成 ＿ 年 ＿ 月 ＿ 日までの **事業年度又は課税期間** の事業所税の **申告書**

この申告に応答する者の氏名　（電話　）

資産割	事業所床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	㎡	従業者割	従業者給与総額	⑫	十億　百万　千　円
		算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	㎡		非課税に係る従業者給与総額	⑬	円
	非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積	③	㎡		控除従業者給与総額	⑭	円
		②に係る非課税床面積	④	㎡		課税標準となる従業者給与総額（⑫－⑬－⑭）	⑮	000 円
	控除事業所床面積	①に係る控除床面積	⑤	㎡		従業者割額（⑮×0.25/100）	⑯	円
		②に係る控除床面積	⑥	㎡		既に納付の確定した従業者割額	⑰	円
	課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積（①－③－⑤）×＿/12	⑦	㎡		資産割額と従業者割額の合計額（⑩＋⑯）	⑱	00 円
		②に係る課税標準となる床面積	⑧	㎡		既に納付の確定した事業所税額（⑪＋⑰）	⑲	00 円
		課税標準となる床面積合計（⑦＋⑧）	⑨	㎡		この申告により納付すべき事業所税額（⑱－⑲）	⑳	00 円
	資産割額（⑨×600円）		⑩	十億　百万　千　円	備考			
	既に納付の確定した資産割額		⑪	円	関与税理士氏名	㊞　（電話　）		

第四十四号様式記載心得17中「⑳の欄は、申告納付すべき」を「⑱及び⑲の欄は、資産割及び従業者割の合計の」に改め、同様式記載心得17を同様式記載心得18とし、同様式記載心得16中「⑯」を「⑮」に改め、同様式記載心得16を同様式記載心得17とし、同様式記載心得15中「⑮」を「⑭」に改め、同様式記載心得15を同様式記載心得16とし、同様式記載心得14中「⑭」を「⑬」に改め、同様式記載心得14を同様式記載心得15とし、同様式記載心得13中「⑬」を「⑫」に改め、同様式記載心得13を同様式記載心得14とし、同様式記載心得3から同様式記載心得12までを一ずつ繰り下げ、同様式記載心得2の次に次のように加える。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

第四十四号様式中「第44号様式記載心得」を「第44号様式記載要領」に改める。